



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 広島ガス株式会社

コード番号 9535 URL <http://www.hiroshima-gas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 田村 興造

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長

(氏名) 池上 博文

TEL 082-252-3000

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	76,303	△14.1	5,475	33.2	5,775	22.9	3,647	32.8
27年3月期	88,851	6.4	4,111	99.8	4,699	45.3	2,746	39.5

(注) 包括利益 28年3月期 2,231百万円 (△42.8%) 27年3月期 3,903百万円 (74.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	55.75	—	9.4	5.7	7.2
27年3月期	46.32	—	7.9	4.8	4.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 172百万円 27年3月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	102,357	41,991	39.0	590.12
27年3月期	99,759	39,237	37.4	571.02

(参考) 自己資本 28年3月期 39,961百万円 27年3月期 37,340百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	13,950	△9,735	△1,788	9,674
27年3月期	10,164	△10,030	△1,779	6,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	504	17.3	1.4
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	468	12.6	1.2
29年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		8.0	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 天然ガス供給開始20周年記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△5.8	1,700	△39.2	1,900	△38.1	4,000	107.0	59.07
通期	75,000	△1.7	4,500	△17.8	4,900	△15.2	5,900	61.7	87.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	67,998,590 株	27年3月期	67,998,590 株
② 期末自己株式数	28年3月期	281,010 株	27年3月期	2,605,711 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	65,433,091 株	27年3月期	59,295,887 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	59,763	△15.1	2,826	△0.8	4,709	31.7	3,789	69.8
27年3月期	70,380	6.2	2,849	235.1	3,575	56.1	2,231	50.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	57.92	—
27年3月期	37.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	82,561	30,646	37.1	452.56
27年3月期	80,232	26,976	33.6	412.53

(参考) 自己資本 28年3月期 30,646百万円 27年3月期 26,976百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△12.8	500	△63.7	1,000	△42.1	800	△25.8	11.81
通期	54,000	△9.6	2,400	△15.1	3,800	△19.3	2,800	△26.1	41.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
7. その他	28
(1) 役員の異動(平成28年6月24日付予定)	28
(2) 執行役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調にありましたが、海外景気の下振れ懸念等もあり、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、平成28年4月から電力の小売自由化が開始されたことに加え、平成29年からはガスの小売自由化が予定されており、ガス・電力市場への新規・相互参入の動きが高まるなど、ガス事業を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

このような情勢のもと、当社グループは、地域のエネルギー事業者として、株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、懸命な努力を重ねてまいりました。昨年末には、廿日市工場の栈橋機能拡大工事が完成し、これまでの小型LNG船に加え、本年2月には第1船目となる大型の標準LNG船を受け入れるなど、ガス事業の基盤強化に向けた取組みを推進しております。

当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づく販売単価の低下等により、前連結会計年度に比べ14.1%減少の76,303百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、原油価格の低下に伴う原材料費の大幅な減少等により、前連結会計年度に比べ33.2%増加の5,475百万円、これに営業外損益を加えた経常利益は、22.9%増加の5,775百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、32.8%増加の3,647百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	増 減	率(%)	広島ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	88,851	76,303	△12,548	△14.1	59,763	1.28
売上原価	60,666	46,195	△14,470	△23.9	36,672	—
供給販売費 及び一般管理費	24,073	24,631	558	2.3	20,264	—
営業利益	4,111	5,475	1,364	33.2	2,826	1.94
経常利益	4,699	5,775	1,075	22.9	4,709	1.23
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,746	3,647	901	32.8	3,789	0.96

原油価格及び為替レート

	単位	平成26年度	平成27年度	増 減
原油価格 (ICP/JCC) (注)	\$/bbl	87	49	△38
為替レート (TTM)	円/\$	109	120	11

(注) 平成27年度より、前提条件とする原油価格の指標を、従来のICPからJCC(=Japan Crude Cocktail、全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着(CIF)価格)へ変更しております。

① 当期のセグメント別の概況

(i) ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業がその大半を占めております。

当連結会計年度末におけるお客さま戸数は、積極的な営業活動を展開した結果、減少傾向に一定の歯止めがかかったものの、前連結会計年度末に比べ695戸減少の408,490戸となりました。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ1.8%減少の483百万m³となりました。

都市ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用は、気温・水温が高めに推移したこと等により、前連結会計年度に比べ3.5%減少の100百万m³となりました。

業務用（商業用・公用及び医療用・工業用）は、既存の大口用販売量が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ0.8%減少の322百万m³となりました。

また、卸供給等は、卸供給先の既存需要家へのガス販売量の減少等により、前連結会計年度に比べ3.9%減少の60百万m³となりました。

以上の結果、ガス事業の売上高は、原料費調整制度に基づく販売単価の低下等により、前連結会計年度に比べ13.6%減少の61,802百万円となりましたが、セグメント利益（営業利益）は、原油価格の低下に伴う原材料費の大幅な減少等により、21.9%増加の4,341百万円となりました。

（注）本書面ではガス販売量はすべて、1m³当たり45メガジュール換算量で表しております。

都市ガス事業の概況

		単位	平成26年度	平成27年度	増減	率(%)	
お客さま戸数		戸	409,185	408,490	△695	△0.2	
普及率		%	66.8	65.2	△1.6	—	
販 売 量	家庭用	百万m ³	103	100	△3	△3.5	
	業務用	商業用	〃	45	43	△1	△3.3
		公用及び医療用	〃	37	36	△0	△2.7
		工業用	〃	242	242	△0	△0.0
			〃	324	322	△2	△0.8
	卸供給等		〃	62	60	△2	△3.9
計		〃	491	483	△8	△1.8	
家庭用一戸当たり月平均販売量		m ³	24.3	23.5	△0.8	△3.5	
平均気温		℃	16.2	16.7	0.5	—	
平均水温		℃	14.5	15.1	0.6	—	

(ii) LPG事業

LPG事業は、LPGガス販売単価の低下等により、売上高は前連結会計年度に比べ15.5%減少の13,810百万円となりましたが、セグメント利益（営業利益）は、仕入価格の低下に伴う売上原価の減少等により、74.4%増加の609百万円となりました。

(iii) その他

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。

売上高は、建設工事の減少等により、前連結会計年度に比べ5.0%減少の3,721百万円、セグメント損失（営業損失）は72百万円となりました。

セグメント別概況

（単位：百万円、上段：対前期比）

	ガス	LPG	その他	調整額	連結
売上高	△13.6%	△15.5%	△5.0%		△14.1%
	61,802	13,810	3,721	△3,031	76,303
セグメント利益 又は損失(△)	21.9%	74.4%	—		33.2%
	4,341	609	△72	597	5,475

② 次期の見通し

平成28年度(平成29年3月期)の売上高につきましては、原油価格の低下に伴う原料費調整制度に基づく販売単価の低下等により、ガス事業での減収が見込まれ、当連結会計年度に比べ1.7%減収の75,000百万円となる見通しであります。利益につきましては、営業利益は当連結会計年度に比べ17.8%減益の4,500百万円、経常利益は15.2%減益の4,900百万円となる見通しであります。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、本日付「連結子会社の債務免除に伴う特別利益の計上に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、連結子会社である広島ガス開発株式会社において特別利益(債務免除益)を計上することから、61.7%増益の5,900百万円となる見通しであります。

なお、前提となる経済フレームは、原油価格(JCC)42.5\$/bb1(上期40\$/bb1、下期45\$/bb1)、為替レート115円/\$としております。

また、平成28年度の設備投資につきましては、引き続き、天然ガスの普及拡大と供給安定性向上を目的とした幹線導管網の整備、経年本支管の取替等を計画しており、当連結会計年度に比べ7.6%減少の9,100百万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

	平成27年度 [実績]	平成28年度 [計画]	増 減	率(%)	連単倍率 (倍)
売 上 高	76,303	75,000	△1,303	△1.7	1.39
営 業 利 益	5,475	4,500	△975	△17.8	1.88
経 常 利 益	5,775	4,900	△875	△15.2	1.29
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,647	5,900	2,252	61.7	2.11

(参考) 広島ガス単独

(単位：百万円)

	平成27年度 [実績]	平成28年度 [計画]	増 減	率(%)
売 上 高	59,763	54,000	△5,763	△9.6
営 業 利 益	2,826	2,400	△426	△15.1
経 常 利 益	4,709	3,800	△909	△19.3
当 期 純 利 益	3,789	2,800	△989	△26.1

前提条件

	単位	平成27年度 [実績]	平成28年度 [計画]	増 減
都市ガス販売量	百万m ³	483	507	24
原油価格(JCC)(注)	\$/bb1	49	42.5	△6.5
為替レート(TTM)	円/\$	120	115	△5

(注) JCC(=Japan Crude Cocktail) 全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着(CIF)価格

設備投資

(単位：百万円)

	平成27年度 [実績]	平成28年度 [計画]	増 減	率(%)
連 結	9,851	9,100	△751	△7.6
広島ガス単独	9,403	8,000	△1,403	△14.9

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、設備投資による固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,598百万円増加の102,357百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ155百万円減少の60,366百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,754百万円増加の41,991百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント上昇し、39.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,834百万円増加の9,674百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ3,785百万円増加の13,950百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ295百万円増加の△9,735百万円となりました。これは、主に長期前払費用の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、ほぼ前連結会計年度並みの△1,788百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,164	13,950	3,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,030	△9,735	295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,779	△1,788	△8
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	8	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,646	2,434	4,080
新規連結及び非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	482	400	△81
現金及び現金同等物の期末残高	6,840	9,674	2,834
有利子負債の期末残高	39,215	37,350	△1,865

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自己資本比率	33.1%	35.8%	34.7%	37.4%	39.0%
時価ベースの自己資本比率	16.0%	19.1%	17.9%	27.3%	25.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.4年	2.6年	5.7年	3.9年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0倍	25.0倍	16.4倍	24.6倍	42.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主の皆さまに対する利益還元を重要な政策と位置付け、安定配当を継続してまいりました。今後とも徹底した経営効率化を進め積極的な営業活動を展開し、安定配当の継続を基本方針とし、将来を見据えた設備投資や研究開発、財務状態や利益水準等を総合的に勘案することとしております。

なお、内部留保資金につきましては、製造・供給基盤の整備等の設備資金に充当いたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績、経営環境その他諸般の事情を勘案して、平成28年5月11日開催の取締役会において、1株当たり4円（普通配当3円、天然ガス供給開始20周年記念配当1円）の期末配当を実施することを決議し、中間配当(3円)と合わせて7円の年間配当を実施いたします。

次期の配当につきましては、1株当たり年間7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、現時点において判断したものです。

① 気温・水温の変動及び人口・世帯数の減少によるガス需要の変動

(i) 気温・水温の変動

ガス事業の性質上、気温・水温の変動によりガスの需要は変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、気温・水温の低い冬期に売上高及び利益が偏る傾向にあり、通期業績に占める第4四半期の比重が高いため、期中での業績傾向により通期業績を推し測れない可能性があります。

(ii) 人口・世帯数の減少

人口・世帯数の減少によりガスの需要が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業務用のお客さまの動向

当社のガス販売量は、業務用のお客さまの占める割合が高く、経済情勢や産業構造の変化等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原料価格の変動

原油価格・為替相場の動きによる原料価格の変動については、原料費調整制度の適用により、ガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、価格の高騰が続いた場合、又はガス販売価格への反映までのタイムラグにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原料調達支障による影響

ガスの原料であるLNGは海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業等に関する事故等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達に対する金利の変動

資金調達に対する金利の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的であります。

⑥ 自然災害・事故等による影響

地震等の自然災害や事故等により、当社グループ及びお客さま設備に被害が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ ガス消費機器・設備のトラブルによる影響

ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ コンプライアンスについて

法令等に反する行為が発生した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 情報漏洩

お客さまの個人情報外部へ漏洩した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ エネルギー間競争の激化・制度変更等について

(i) 競争激化

規制緩和による小売全面自由化は、新たなビジネスチャンスである反面、競争によるお客さまの離脱や販売価格低下のリスクも併存します。

(ii) 制度変更等

都市ガス事業及び簡易ガス事業は、ガス事業法上、事業の許可及びガス料金その他の供給条件等についての認可を受けております。ガス事業法においては、同法等に違反した場合で公共の利益を阻害すると認められるとき、事業許可を取り消されることがある旨が定められており、現時点においては取消しとなるような事象は発生していませんが、将来、何らかの理由により事業許可が取消された場合には、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

また、事業遂行について、ガス事業法その他の法令や制度等に従っているため、それら法令・制度の変更が、対応コスト発生等の影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度より、重要性が増したHG LNG SHIPPING CORPORATIONを連結の範囲に含めております。

最近の有価証券報告書（平成27年6月24日提出）における記載から、上記の変更等を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日本経済は、経済政策及び金融政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いてきましたが、中国発の同時株安などの影響により、我が国の景気が下押しされるリスクが顕在化しております。

エネルギー業界においては、少子高齢化の進展や新設住宅着工件数の伸び悩みに加え、エネルギー間競争が一層激化するなど、厳しい事業環境が継続しております。また、ガス・電力市場の自由化に伴って、ガス・電力市場への新規・相互参入の動きが高まるなど、我が国のエネルギー市場は、大変革の時代を迎えようとしております。

一方で、現在のエネルギー基本計画（平成26年4月閣議決定）において、天然ガスは「その役割を拡大していく重要なエネルギー源」と位置付けられており、ガス体エネルギーの普及拡大やエネルギーの高度利用を通じて、省エネ・省CO₂及びエネルギーの分散化に貢献していくことは、当社グループに課せられた使命であると考えております。

このような状況のもと、当社は、平成21年10月末に策定した2020年に向けたグループ経営ビジョン「Action for Dream 2020」（以下、「ビジョン」という。）の具現化を推進することとし、平成22年度からの3カ年をビジョン実現に向けたアクションプランを実行する期間、平成25年度からの3カ年はさらなるステップアップを図る期間と位置づけ、諸施策を実行してまいりました。

平成28年度中期経営計画では、エネルギー市場の自由化等の環境変化を好機ととらえ、ガス体エネルギーの普及拡大を図り、事業効率を高めるとともに、事業環境の変化を活かした新たな事業展開の検討を推進し、持続的に発展していく企業グループを目指してまいります。

(会社の経営方針)

次期ビジョン・将来への架け橋

～エネルギー市場の自由化等の環境変化を好機ととらえ、2020年ビジョンの実現及び次期ビジョンの策定を見据え、持続的に発展していく企業グループを目指す～

- ① ガス体エネルギー（天然ガス・LPガス）の普及拡大、エネルギーの高度利用を通じ、省エネ・省CO₂及びエネルギーセキュリティの向上に貢献する
- ② お客さま目線でのサービスのあり方を追求するとともに、環境にやさしく安心・安全で快適な暮らしを創造し、お客さま価値の向上を図る
- ③ エネルギー市場自由化に向け適切な対応を図り、新たな事業展開を検討・実施する
- ④ 公正かつ透明で風通しの良い組織へ変革し、地域の好感度No.1企業グループを目指す
- ⑤ 従業員の能力・やりがい高め、グループの成長を担う人材の育成を推進する
- ⑥ グループ全体の収益性と健全性を高め、強靱な企業グループを構築するとともに、持続的な発展を目指す

(2) 目標とする経営指標

当社は、他燃料との競合力を高め収益力向上を図り、企業価値の増大を図るため経営指標として「ROE」(自己資本当期純利益率)を設定しております。

平成28年度以降につきましても、原料価格等の影響が予想されますが、経営効率化を推進し、収益性を高めることによってROEのさらなる向上を目指します。

また、財務体質の強化を目指し、自己資本比率の向上及び有利子負債残高の低減に努めます。

(3) 会社の対処すべき課題

① ガス体エネルギー(天然ガス・LPガス)の普及拡大、エネルギーの高度利用を通じ、省エネ・省CO₂及びエネルギーセキュリティの向上に貢献する

当社グループは、既存エリア・商圏の深耕のみならず、周辺地区を中心とした広域圏の需要開発を推進するとともに、都市ガスとLPガスとが一体となったガス体エネルギーの普及拡大に向けた政策を推進することにより、ガス販売量の維持・増量を図ります。

家庭用市場におきましては、東広島地区における供給エリアの拡大等による新規需要の開発やエネファーム等の重点戦略機器の拡販に加え、賃貸集合住宅のオーナー様向け施策の充実等、既設市場における他燃料転換への対策を講じてまいります。また、お客さま訪問サービス「ふれあい巡回」によるお客さま接点機会の拡充や「7年間長期保証制度」等による機器メンテナンス体制の充実等により、営業サービス活動を強化し、ガス販売量とお客さま件数の維持・増加を図ります。

業務用市場におきましては、新規物件獲得及び既設ガスコージェネレーションシステムの更新等によりガス販売量の維持・増量を図るとともに、省エネ・省CO₂、エネルギーセキュリティ向上に資するガス機器・システムの普及拡大を基軸とした需要開発を推進します。

また、当社グループの発展・基盤強化に資するインフラ整備につきましては、天然ガスの普及拡大及び供給安定性の向上に資する、製造設備の増強、導管整備等を中長期的な視点で推進します。

原料調達につきましては、更なる低廉・安定かつ柔軟性のある調達を推進します。

② お客さま目線でのサービスのあり方を追求するとともに、環境にやさしく、安心・安全で快適な暮らしを創造し、お客さま価値の向上を図る

当社グループは、電気や熱を含めたマルチエネルギー供給、太陽光等の再生可能エネルギーの普及拡大、エネルギー供給周辺業務を基軸としたサービスの充実、価格競争力のある料金メニューの構築により、お客さま価値、エネルギーシェアを向上します。

また、エネルギーの安定供給、保安レベル・お客さまサービス品質の維持・向上等、エネルギー供給を担う企業グループとしての役割を確実に遂行します。

地震・津波・防災対策につきましては、国・自治体の防災対策との連携も視野に入れた効果的な施策を、優先度を勘案して実施します。

③ エネルギー市場自由化に向け適切な対応を図り、新たな事業展開を検討・実施する

当社グループは、平成29年4月のガス小売自由化を見据えた料金・サービス等の営業施策に加え、既存事業との相乗効果を視野に入れた総合エネルギー企業としての事業展開を検討・実施します。

また、ガスシステム改革の動向を踏まえ、新制度に適応した準備・対応を行います。

④ 公正かつ透明で風通しの良い組織へ変革し、地域の好感度No.1の企業グループとなる

当社グループは、コンプライアンスの推進とリスクマネジメント活動を通じ、公正かつ透明な経営の確保に努め、グループ経営管理やコーポレート・ガバナンスの強化を推進するとともに、健全な企業運営の推進に向け、リスク対応の強化を図ります。

また、人権啓発活動の推進とコミュニケーションの強化等により、働きやすい職場環境づくり及び組織の活性化を推進します。

加えて、地域に根差したエネルギー供給を担う企業グループとして、地域の活性化・発展に貢献する活動を推進するとともに、グループが連携して省エネ・省CO₂を含めた環境保全活動を推進します。

⑤ 従業員の能力・やりがいを高め、当社グループの成長を担う人材の育成を推進する

当社グループは、地域のエネルギー供給を担う企業グループとして、基礎知識、必要な能力及び必要な感覚・意識を合わせ持ったバランスの取れた人材の育成を目指すとともに、お客さま満足度の向上、エネルギーの安定供給に向け、現場力の強化、技術・技能伝承を推進します。

また、昨年8月にガス管切断作業中における当社従業員の労災死亡事故が発生しており、当社はこの事実を厳粛に受け止め、再発防止策の策定や啓発活動を含めた保安教育等のさらなる充実により、事業活動等における安全確保及び安全意識啓発に継続的に取り組んでまいります。

⑥ グループ全体の収益性と健全性を高め、強靱な企業グループを構築するとともに、持続的な発展を目指す

グループ全体の収益性と健全性を高めるため、グループ機能や組織のあり方を検討するとともに、エネルギー市場自由化を踏まえた諸施策実施に向け、経営資源の効率的かつ効果的な活用に取り組みます。また、グループ各社の収益事業について、エネルギー供給事業及び既存事業との関連性や相乗効果等を検証しつつ、新たな事業展開を検討するとともに、グループ間の相乗効果を最大限活用することにより、持続的な発展を目指してまいります。

このような事業展開を通じて、当社グループは、地域のエネルギー事業者として、株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、全力を挙げて取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の比較可能性を考慮し、日本基準の適用を継続する方針であります。

I F R S（国際財務報告基準）につきましては、国内外での動向等を注視しつつ、検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	18,567	18,321
供給設備	26,628	26,970
業務設備	3,898	4,385
その他の設備	7,871	7,537
建設仮勘定	3,574	4,118
有形固定資産合計	60,541	61,334
無形固定資産	504	879
投資その他の資産		
投資有価証券	9,280	8,939
長期貸付金	363	337
繰延税金資産	1,422	2,128
その他投資	4,990	6,386
貸倒引当金	△255	△277
投資その他の資産合計	15,800	17,514
固定資産合計	76,846	79,727
流動資産		
現金及び預金	7,901	11,093
受取手形及び売掛金	7,247	5,763
商品及び製品	908	680
原材料及び貯蔵品	4,664	2,400
繰延税金資産	682	650
その他流動資産	1,542	2,049
貸倒引当金	△33	△7
流動資産合計	22,912	22,630
資産合計	99,759	102,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	10,000	12,500
長期借入金	21,127	18,074
役員退職慰労引当金	365	358
ガスホルダー修繕引当金	344	385
保安対策引当金	—	620
器具保証引当金	—	170
退職給付に係る負債	4,276	5,472
資産除去債務	106	108
その他固定負債	225	310
固定負債合計	36,445	38,000
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7,044	6,607
支払手形及び買掛金	6,023	5,187
短期借入金	1,000	—
未払法人税等	1,146	1,690
その他流動負債	8,862	8,880
流動負債合計	24,076	22,365
負債合計	60,522	60,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,181	5,181
資本剰余金	946	1,141
利益剰余金	29,632	33,005
自己株式	△737	△121
株主資本合計	35,023	39,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,758	2,326
繰延ヘッジ損益	△61	△12
退職給付に係る調整累計額	△379	△1,560
その他の包括利益累計額合計	2,317	753
非支配株主持分	1,897	2,030
純資産合計	39,237	41,991
負債純資産合計	99,759	102,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	88,851	76,303
売上原価	60,666	46,195
売上総利益	28,185	30,107
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	17,980	18,771
一般管理費	6,093	5,860
供給販売費及び一般管理費合計	24,073	24,631
営業利益	4,111	5,475
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	660	156
持分法による投資利益	87	172
CNG販売収益	275	219
雑収入	435	283
営業外収益合計	1,466	839
営業外費用		
支払利息	409	324
社債償還損	157	—
他受工事精算差額	12	59
雑支出	300	156
営業外費用合計	878	540
経常利益	4,699	5,775
特別損失		
固定資産売却損	40	—
厚生年金基金脱退特別掛金	68	—
特別損失合計	108	—
税金等調整前当期純利益	4,590	5,775
法人税、住民税及び事業税	1,334	2,067
法人税等調整額	413	△87
法人税等合計	1,747	1,980
当期純利益	2,843	3,795
非支配株主に帰属する当期純利益	96	147
親会社株主に帰属する当期純利益	2,746	3,647

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,843	3,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,044	△432
繰延ヘッジ損益	△67	49
退職給付に係る調整額	83	△1,180
その他の包括利益合計	1,059	△1,563
包括利益	3,903	2,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,806	2,084
非支配株主に係る包括利益	96	147

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,291	941	28,880	△784	32,328
会計方針の変更による累積的影響額			△1,638		△1,638
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,291	941	27,241	△784	30,690
当期変動額					
新株の発行	1,889				1,889
剰余金の配当			△355		△355
親会社株主に帰属する当期純利益			2,746		2,746
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		46	52
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,889	5	2,391	46	4,332
当期末残高	5,181	946	29,632	△737	35,023

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,714	6	△462	1,257	1,658	35,245
会計方針の変更による累積的影響額						△1,638
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,714	6	△462	1,257	1,658	33,606
当期変動額						
新株の発行						1,889
剰余金の配当						△355
親会社株主に帰属する当期純利益						2,746
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						52
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,044	△67	83	1,059	238	1,297
当期変動額合計	1,044	△67	83	1,059	238	5,630
当期末残高	2,758	△61	△379	2,317	1,897	39,237

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,181	946	29,632	△737	35,023
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,181	946	29,632	△737	35,023
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△523		△523
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,647		3,647
自己株式の取得				△129	△129
自己株式の処分		195		746	941
連結範囲の変動			248		248
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	195	3,372	616	4,184
当期末残高	5,181	1,141	33,005	△121	39,207

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,758	△61	△379	2,317	1,897	39,237
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,758	△61	△379	2,317	1,897	39,237
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△523
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,647
自己株式の取得						△129
自己株式の処分						941
連結範囲の変動						248
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△432	49	△1,180	△1,563	133	△1,430
当期変動額合計	△432	49	△1,180	△1,563	133	2,754
当期末残高	2,326	△12	△1,560	753	2,030	41,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,590	5,775
減価償却費	6,925	7,091
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△471	△448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△265	△4
受取利息及び受取配当金	△668	△164
支払利息	409	324
社債償還損	157	—
持分法による投資損益 (△は益)	△87	△172
売上債権の増減額 (△は増加)	308	1,484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△582	2,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	△756	△836
未払消費税等の増減額 (△は減少)	467	224
その他	1,192	△318
小計	11,219	15,491
利息及び配当金の受取額	677	176
利息の支払額	△431	△330
法人税等の支払額	△1,300	△1,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,164	13,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△265	△0
子会社株式の取得による支出	△26	△108
有形固定資産の取得による支出	△7,339	△8,008
有形固定資産の売却による収入	73	28
貸付けによる支出	△30	—
貸付金の回収による収入	12	6
長期前払費用の取得による支出	△2,128	△1,657
その他	△326	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,030	△9,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△4,000	—
長期借入れによる収入	5,018	2,130
長期借入金の返済による支出	△1,142	△5,138
社債の発行による収入	4,970	4,970
社債の償還による支出	△8,157	△3,000
株式の発行による収入	1,869	—
自己株式の取得による支出	△0	△129
自己株式の売却による収入	52	937
配当金の支払額	△355	△523
非支配株主への配当金の支払額	△16	△14
その他	△16	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,779	△1,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,646	2,434
現金及び現金同等物の期首残高	8,004	6,840
新規連結及び非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	482	400
現金及び現金同等物の期末残高	6,840	9,674

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)における記載から、「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」及び「会計方針の変更」に記載の変更等を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、重要性が増したHG LNG SHIPPING CORPORATIONを連結の範囲に含めております。変更後の連結子会社の数は15社であります。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、商品・サービス別のセグメントである「ガス事業」及び「LPG事業」の2つを報告セグメントとしております。「ガス事業」は都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器の販売及びガス設備工事等を行っており、「LPG事業」はLPガスの販売等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス事業	L P G事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,224	16,131	86,356	2,495	88,851	—	88,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,319	206	1,526	1,421	2,947	△2,947	—
計	71,544	16,338	87,883	3,916	91,799	△2,947	88,851
セグメント利益	3,562	349	3,912	13	3,925	186	4,111
セグメント資産	90,471	16,367	106,838	2,715	109,553	△9,794	99,759
その他の項目							
減価償却費	6,482	556	7,039	24	7,063	△138	6,925
持分法適用会社への投資額	—	1,585	1,585	—	1,585	—	1,585
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,280	590	7,871	9	7,880	△138	7,742

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額186百万円、セグメント資産の調整額△9,794百万円、減価償却費の調整額△138百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△138百万円は、連結消去等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス事業	L P G事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,539	13,631	74,170	2,132	76,303	—	76,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,263	179	1,442	1,588	3,031	△3,031	—
計	61,802	13,810	75,613	3,721	79,334	△3,031	76,303
セグメント利益又は損失(△)	4,341	609	4,950	△72	4,878	597	5,475
セグメント資産	93,943	16,528	110,471	3,505	113,977	△11,619	102,357
その他の項目							
減価償却費	6,681	558	7,240	22	7,262	△171	7,091
持分法適用会社への投資額	—	1,842	1,842	—	1,842	—	1,842
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,903	683	8,587	2	8,590	△247	8,343

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額597百万円、セグメント資産の調整額△11,619百万円、減価償却費の調整額△171百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△247百万円は、連結消去等であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	571円02銭	590円12銭
1株当たり当期純利益金額	46円32銭	55円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,237	41,991
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,340	39,961
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	1,897	2,030
普通株式の発行済株式数(株)	67,998,590	67,998,590
普通株式の自己株式数(株)	2,605,711	281,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	65,392,879	67,717,580

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,746	3,647
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,746	3,647
普通株式の期中平均株式数(株)	59,295,887	65,433,091

4 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度449,849株、当連結会計年度316,005株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度355,800株、当連結会計年度280,000株であります。

(重要な後発事象)

連結子会社である広島ガス開発株式会社において、当連結会計年度末日後に民事再生法に基づく再生計画による債務の弁済が完了し、残債務全額の免除が確定いたしました。これにより、翌連結会計年度において2,105百万円の債務免除益(特別利益)を計上する見込みであります。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	18,165	17,988
供給設備	23,568	24,135
業務設備	4,027	4,553
附帯事業設備	770	735
建設仮勘定	3,539	3,792
有形固定資産合計	50,072	51,204
無形固定資産	391	781
投資その他の資産		
投資有価証券	6,537	5,895
関係会社投資	866	866
関係会社長期貸付金	2,964	2,618
長期前払費用	3,366	4,812
繰延税金資産	503	1,299
その他投資	3,067	2,951
貸倒引当金	△2,479	△2,027
投資その他の資産合計	14,825	16,417
固定資産合計	65,290	68,403
流動資産		
現金及び預金	2,825	4,786
受取手形	15	17
関係会社受取手形	14	14
売掛金	4,954	3,916
関係会社売掛金	690	674
未収入金	123	500
製品	45	33
原料	4,311	1,979
貯蔵品	286	310
前払費用	34	68
関係会社短期債権	563	835
繰延税金資産	502	454
その他流動資産	621	590
貸倒引当金	△48	△26
流動資産合計	14,942	14,158
資産合計	80,232	82,561

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	10,000	12,500
長期借入金	18,607	15,969
退職給付引当金	3,547	3,142
ガスホルダー修繕引当金	344	385
保安対策引当金	—	620
器具保証引当金	—	170
その他固定負債	118	245
固定負債合計	32,617	33,033
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	6,625	6,191
買掛金	2,958	1,681
短期借入金	1,000	—
未払金	1,128	1,350
未払費用	2,472	2,595
未払法人税等	921	1,307
前受金	184	239
預り金	309	249
関係会社短期債務	4,797	5,095
その他流動負債	241	171
流動負債合計	20,637	18,881
負債合計	53,255	51,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,181	5,181
資本剰余金		
資本準備金	871	871
その他資本剰余金	74	269
資本剰余金合計	946	1,141
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29	30
別途積立金	12,010	12,010
繰越利益剰余金	6,456	9,722
利益剰余金合計	19,226	22,492
自己株式	△737	△121
株主資本合計	24,616	28,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,422	1,963
繰延ヘッジ損益	△61	△12
評価・換算差額等合計	2,360	1,951
純資産合計	26,976	30,646
負債純資産合計	80,232	82,561

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品売上		
ガス売上	62,639	52,629
製品売上合計	62,639	52,629
売上原価		
期首たな卸高	41	45
当期製品製造原価	43,077	31,348
当期製品自家使用高	1,899	1,376
期末たな卸高	45	33
売上原価合計	41,172	29,983
売上総利益	21,467	22,646
供給販売費	14,868	15,705
一般管理費	4,659	4,558
供給販売費及び一般管理費合計	19,528	20,264
事業利益	1,938	2,381
営業雑収益		
受注工事収益	1,181	1,321
器具販売収益	3,161	3,132
その他営業雑収益	383	38
営業雑収益合計	4,727	4,492
営業雑費用		
受注工事費用	1,115	1,278
器具販売費用	2,992	3,056
営業雑費用合計	4,108	4,334
附帯事業収益	3,012	2,641
附帯事業費用	2,722	2,354
営業利益	2,849	2,826
営業外収益		
受取利息	46	42
有価証券利息	1	0
受取配当金	125	139
関係会社受取配当金	614	915
受取賃貸料	202	205
CNG販売収益	275	219
貸倒引当金取崩益	18	455
雑収入	241	320
営業外収益合計	1,525	2,298
営業外費用		
支払利息	193	187
社債利息	164	92
株式交付費償却	20	3
社債発行費償却	29	29
社債償還損	157	—
他受工事精算差額	12	59
雑支出	221	43
営業外費用合計	798	415
経常利益	3,575	4,709

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
税引前当期純利益	3,575	4,709
法人税等	933	1,504
法人税等調整額	410	△584
法人税等合計	1,343	919
当期純利益	2,231	3,789

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,291	871	69	941	729	29	12,010	6,137	18,907
会計方針の変更による 累積的影響額								△1,556	△1,556
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,291	871	69	941	729	29	12,010	4,581	17,350
当期変動額									
新株の発行	1,889								
剰余金の配当								△355	△355
当期純利益								2,231	2,231
自己株式の取得									
自己株式の処分			5	5					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	1,889	—	5	5	—	—	—	1,875	1,875
当期末残高	5,181	871	74	946	729	29	12,010	6,456	19,226

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△784	22,355	1,518	6	1,524	23,880
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,556				△1,556
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△784	20,798	1,518	6	1,524	22,323
当期変動額						
新株の発行		1,889				1,889
剰余金の配当		△355				△355
当期純利益		2,231				2,231
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	46	52				52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			903	△67	835	835
当期変動額合計	46	3,817	903	△67	835	4,653
当期末残高	△737	24,616	2,422	△61	2,360	26,976

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,181	871	74	946	729	29	12,010	6,456	19,226
会計方針の変更による 累積的影響額									-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,181	871	74	946	729	29	12,010	6,456	19,226
当期変動額									
新株の発行									-
税率変更による積立金 の調整額						1		△1	-
剰余金の配当								△523	△523
当期純利益								3,789	3,789
自己株式の取得									
自己株式の処分			195	195					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	195	195	-	1	-	3,265	3,266
当期末残高	5,181	871	269	1,141	729	30	12,010	9,722	22,492

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△737	24,616	2,422	△61	2,360	26,976
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△737	24,616	2,422	△61	2,360	26,976
当期変動額						
新株の発行		-				-
税率変更による積立金 の調整額		-				-
剰余金の配当		△523				△523
当期純利益		3,789				3,789
自己株式の取得	△129	△129				△129
自己株式の処分	746	941				941
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△458	49	△408	△408
当期変動額合計	616	4,078	△458	49	△408	3,669
当期末残高	△121	28,695	1,963	△12	1,951	30,646

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動(平成28年6月24日付予定)

① 代表取締役の変動

該当する事項はありません。

② その他の役員の変動

(i) 新任取締役候補

中川 智彦(現 執行役員 原料部長)

畝川 寛(現 中国電力㈱ 常務取締役)

(注) 畝川 寛氏は、社外取締役の候補者であります。

(ii) 退任予定取締役

中村 治

[広島ガスメイト㈱取締役会長に就任予定]

松村 秀雄

(注) 松村 秀雄氏は、社外取締役であります。

(2) 執行役員の変動

① 新任執行役員(平成28年4月1日付)

大和 弘明(経営企画部 経営調査担当部長)

② 退任執行役員(平成28年3月31日付)

中村 治